

建達國際股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告 民國102及101年第3季

地址：新北市新店區中正路531號5樓

電話：(02)2219-1600

§ 目 錄 §

項	目	頁 次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1	-
二、	目 錄	2	-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4	-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5	-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6	-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7	-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9	-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註		
	(一) 公司沿革	10	一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~12	三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13	四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13~14	五
	(六) 重要會計科目之說明	15~34	六~二七
	(七) 關係人交易	43~45	三十
	(八) 質押之資產	45	三一
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45	三二
	(十) 重大之災害損失	-	-
	(十一) 重大之期後事項	-	-
	(十二) 其 他	35~42、46~48	二八~二九、 三三~三四
	(十三) 附註揭露事項		
	1. 重大交易事項相關資訊	49、55~59	三五
	2. 轉投資事業相關資訊	49	三五
	3. 大陸投資資訊	49	三五
	(十四) 部門資訊	49~50	三六
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	50~54	三七

會計師核閱報告

建達國際股份有限公司 公鑒：

建達國際股份有限公司及子公司民國 102 年 9 月 30 日、民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果對上開合併財務報表出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入合併財務報表之子公司均為非重要子公司，且其民國 102 年及 101 年第 3 季財務報表皆未經會計師核閱，其於民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產總額分別為 118,432 仟元及 125,457 仟元，負債總額分別為 1,326 仟元及 1,203 仟元，佔合併資產總額分別為 4.43% 及 4.50%，佔合併負債總額分別為 0.08% 及 0.07%；民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為（36）仟元、153 仟元、677 仟元及 2,741 仟元，各佔合併綜合損益總額分別為（0.30）%、1.03%、7.50% 及 47.95%。另如合併財務報表附註十一所述，建達國際股份有限公司及子公司民國 101 年 9 月 30 日採用權益法之投

資 7,695 仟元；民國 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對採用權益法認列之關聯企業利益份額分別為 5,908 仟元及 5,412 仟元，係以被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及採用權益法之投資財務報表倘經會計師核閱，對建達國際股份有限公司及子公司之合併財務報表可能有所調整外，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 徐 文 亞

會計師 鄭 淦 蓁

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 1 0 2 年 1 1 月 8 日

建達國際股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日			101年12月31日			101年9月30日			101年1月1日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
1100	流動資產												
	現金及約當現金（附註六）	\$	94,655	3	\$	92,292	3	\$	85,057	3	\$	73,721	2
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）		733	-		6,893	-		820	-		30,751	1
1150	應收票據（附註五及八）		103,596	4		115,135	4		137,544	5		174,017	6
1170	應收帳款淨額（附註五、八及三一）		1,386,716	52		1,460,127	51		1,391,161	50		1,461,885	46
1180	應收帳款－關係人（附註五、八及三十）		416	-		11,829	-		1,620	-		21,406	1
1200	其他應收款（附註八及三十）		4,620	-		1,999	-		1,026	-		5,926	-
130X	存貨（附註五及九）		666,167	25		755,044	26		741,135	27		1,001,644	31
1410	預付款項（附註十五）		7,779	-		12,902	1		4,629	-		6,369	-
1470	其他流動資產（附註十五）		177,049	7		165,154	6		165,594	6		157,935	5
11XX	流動資產總計		2,441,731	91		2,621,375	91		2,528,586	91		2,933,654	92
	非流動資產												
1543	以成本衡量之金融資產－非流動（附註五及十）		17,945	1		17,945	1		17,945	1		17,945	-
1550	採用權益法之投資（附註十一）		-	-		-	-		7,695	-		2,397	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十二）		145,133	5		150,898	5		152,861	5		159,558	5
1760	投資性不動產淨額（附註十三）		27,433	1		27,606	1		27,663	1		27,837	1
1801	電腦軟體（附註十四）		550	-		729	-		889	-		938	-
1840	遞延所得稅資產（附註五）		14,724	1		17,174	1		19,160	1		19,204	1
1920	存出保證金（附註十五及三一）		25,190	1		33,576	1		36,115	1		39,522	1
15XX	非流動資產總計		230,975	9		247,928	9		262,328	9		267,401	8
1XXX	資 產 總 計	\$	2,672,706	100	\$	2,869,303	100	\$	2,790,914	100	\$	3,201,055	100
代 碼	負 債 及 權 益												
	流動負債												
2100	短期借款（附註十六）	\$	898,500	33	\$	648,500	23	\$	602,000	21	\$	632,000	20
2110	應付短期票券（附註十六）		99,852	4		99,737	3		99,901	4		99,875	3
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）		50	-		-	-		312	-		-	-
2150	應付票據（附註十七）		697	-		2,984	-		1,098	-		7,319	1
2170	應付帳款（附註十七）		504,057	19		934,138	32		927,448	33		1,286,649	40
2180	應付帳款－關係人（附註十七及三十）		-	-		117	-		-	-		2,130	-
2200	其他應付款（附註十九）		111,914	4		105,312	4		106,394	4		102,809	3
2230	當期所得稅負債		389	-		-	-		103	-		4,310	-
2355	應付租賃款－流動（附註十八）		2,639	-		2,570	-		2,547	-		2,480	-
2399	其他流動負債（附註十九）		22,634	1		24,107	1		19,946	1		18,581	1
21XX	流動負債總計		1,640,732	61		1,817,465	63		1,759,749	63		2,156,153	68
	非流動負債												
2613	應付租賃款－非流動（附註十八）		224	-		2,212	-		2,863	-		4,782	-
2640	應計退休金負債（附註二十）		775	-		442	-		465	-		140	-
2645	存入保證金（附註十九）		690	-		690	-		690	-		690	-
2570	遞延所得稅負債		30	-		-	-		-	-		-	-
25XX	非流動負債總計		1,719	-		3,344	-		4,018	-		5,612	-
2XXX	負債總計		1,642,451	61		1,820,809	63		1,763,767	63		2,161,765	68
	歸屬於母公司業主之權益（附註二一）												
	股 本												
3110	普 通 股		908,896	34		908,896	32		908,896	33		908,656	28
	資本公積												
3210	資本公積－發行溢價		34,164	1		34,164	1		34,164	1		33,934	1
3220	資本公積－庫藏股票交易		8,600	1		8,600	-		8,600	-		8,600	-
3240	資本公積－處分資產增益		46	-		46	-		46	-		46	-
3271	資本公積－員工認股權		22,119	1		22,277	1		22,277	1		22,995	1
3280	資本公積－其他		2,489	-		2,331	-		2,331	-		1,764	-
3200	資本公積合計		67,418	3		67,418	2		67,418	2		67,339	2
	保留盈餘												
3310	法定盈餘公積		31,427	1		28,233	1		28,233	1		26,504	1
3350	未分配盈餘		21,382	1		42,800	2		21,562	1		35,622	1
3300	保留盈餘總計		52,809	2		71,033	3		49,795	2		62,126	2
3400	其他權益		-	-		-	-		(114)	-		-	-
31XX	本公司業主權益總計		1,029,123	39		1,047,347	37		1,025,995	37		1,038,121	32
36XX	非控制權益		1,132	-		1,147	-		1,152	-		1,169	-
3XXX	權益總計		1,030,255	39		1,048,494	37		1,027,147	37		1,039,290	32
	負 債 與 權 益 總 計	\$	2,672,706	100	\$	2,869,303	100	\$	2,790,914	100	\$	3,201,055	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：陳文琦

經理人：林鴻禧

會計主管：蔡慈如

建達國際股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註三十）								
4100	銷貨收入	\$ 2,340,466	100	\$ 2,350,963	100	\$ 6,574,814	100	\$ 6,686,146	100
4800	其他營業收入	<u>2,424</u>	-	<u>2,184</u>	-	<u>7,481</u>	-	<u>6,298</u>	-
4000	營業收入合計	<u>2,342,890</u>	<u>100</u>	<u>2,353,147</u>	<u>100</u>	<u>6,582,295</u>	<u>100</u>	<u>6,692,444</u>	<u>100</u>
	營業成本（附註九、二二及三十）								
5110	銷貨成本	2,250,197	96	2,265,930	96	6,333,835	96	6,456,171	96
5800	其他營業成本	<u>188</u>	-	<u>115</u>	-	<u>1,259</u>	-	<u>1,242</u>	-
5000	營業成本合計	<u>2,250,385</u>	<u>96</u>	<u>2,266,045</u>	<u>96</u>	<u>6,335,094</u>	<u>96</u>	<u>6,457,413</u>	<u>96</u>
5900	營業毛利	92,505	4	87,102	4	247,201	4	235,031	4
6000	營業費用（附註二十及二二）	<u>81,310</u>	<u>3</u>	<u>79,279</u>	<u>4</u>	<u>239,288</u>	<u>4</u>	<u>238,272</u>	<u>4</u>
6900	營業淨利（損）	<u>11,195</u>	<u>1</u>	<u>7,823</u>	-	<u>7,913</u>	-	(<u>3,241</u>)	-
	營業外收入及支出（附註七、十一、二二及三十）								
7010	其他收入	3,621	-	4,145	-	8,883	-	10,167	-
7020	其他利益及損失	2,660	-	1,006	-	3,509	-	815	-
7050	財務成本	(2,881)	-	(2,783)	-	(8,399)	-	(8,048)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	-	-	5,908	1	-	-	5,412	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>3,400</u>	-	<u>8,276</u>	<u>1</u>	<u>3,993</u>	-	<u>8,346</u>	-
7900	繼續營業單位稅前淨利	14,595	1	16,099	1	11,906	-	5,105	-
7950	所得稅（費用）利益（附註二三）	(<u>2,653</u>)	-	(<u>930</u>)	-	(<u>2,878</u>)	-	<u>725</u>	-
8200	本期淨利	<u>11,942</u>	<u>1</u>	<u>15,169</u>	<u>1</u>	<u>9,028</u>	-	<u>5,830</u>	-
	其他綜合損益（附註二一）								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	-	-	(<u>275</u>)	-	-	-	(<u>114</u>)	-
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 11,942</u>	<u>1</u>	<u>\$ 14,894</u>	<u>1</u>	<u>\$ 9,028</u>	-	<u>\$ 5,716</u>	-
	淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 11,947	1	\$ 15,174	1	\$ 9,043	-	\$ 5,847	-
8620	非控制權益	(<u>5</u>)	-	(<u>5</u>)	-	(<u>15</u>)	-	(<u>17</u>)	-
8600		<u>\$ 11,942</u>	<u>1</u>	<u>\$ 15,169</u>	<u>1</u>	<u>\$ 9,028</u>	-	<u>\$ 5,830</u>	-
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 11,947	1	\$ 14,899	1	\$ 9,043	-	\$ 5,733	-
8720	非控制權益	(<u>5</u>)	-	(<u>5</u>)	-	(<u>15</u>)	-	(<u>17</u>)	-
8700		<u>\$ 11,942</u>	<u>1</u>	<u>\$ 14,894</u>	<u>1</u>	<u>\$ 9,028</u>	-	<u>\$ 5,716</u>	-
	每股盈餘（附註二四）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	<u>\$ 0.13</u>		<u>\$ 0.17</u>		<u>\$ 0.10</u>		<u>\$ 0.06</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.13</u>		<u>\$ 0.17</u>		<u>\$ 0.10</u>		<u>\$ 0.06</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：陳文琦

經理人：林鴻禧

會計主管：蔡慧如

建達國際股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益										非 控 制 權 益	權 益 總 額	
		股 本	資 本 公 積 金	發 行 溢 價	庫 藏 股 交 易	處 分 資 產 增 益	員 工 認 股 權	其 他	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘	其 他 權 益			
											國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額			
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 908,656	\$ 33,934	\$ 8,600	\$ 46	\$ 22,995	\$ 1,764	\$ 26,504	\$ 35,622	\$ -	\$1,038,121	\$ 1,169	\$1,039,290	
	100 年度盈餘分配													
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	1,729	(1,729)	-	-	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(18,178)	-	(18,178)	-	(18,178)	
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	5,847	-	5,847	(17)	5,830	
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	(114)	(114)	-	(114)	
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	-	5,847	(114)	5,733	(17)	5,716	
N1	員工行使及放棄員工認股權	240	230	-	-	(718)	567	-	-	-	319	-	319	
Z1	101 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 908,896	\$ 34,164	\$ 8,600	\$ 46	\$ 22,277	\$ 2,331	\$ 28,233	\$ 21,562	(\$ 114)	\$1,025,995	\$ 1,152	\$1,027,147	
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 908,896	\$ 34,164	\$ 8,600	\$ 46	\$ 22,277	\$ 2,331	\$ 28,233	\$ 42,800	\$ -	\$1,047,347	\$ 1,147	\$1,048,494	
	101 年度盈餘分配													
B1	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	3,194	(3,194)	-	-	-	-	
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	(27,267)	-	(27,267)	-	(27,267)	
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	9,043	-	9,043	(15)	9,028	
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	-	-	9,043	-	9,043	(15)	9,028	
N1	員工行使及放棄員工認股權	-	-	-	-	(158)	158	-	-	-	-	-	-	
Z1	102 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 908,896	\$ 34,164	\$ 8,600	\$ 46	\$ 22,119	\$ 2,489	\$ 31,427	\$ 21,382	\$ -	\$1,029,123	\$ 1,132	\$1,030,255	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：陳文琦

經理人：林鴻禧

會計主管：蔡慧如

建達國際股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	\$ 11,906	\$ 5,105
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用 (含投資性不動產折舊)	6,744	6,892
A20200	攤銷費用	335	714
A20900	財務成本	8,399	8,048
A21200	利息收入	(125)	(234)
A21300	股利收入	(1,163)	(1,559)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	-	(5,412)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失	21	-
A22600	不動產、廠房及設備轉列費用數	-	79
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	6,160	29,931
A31130	應收票據	11,539	36,473
A31150	應收帳款	73,411	70,724
A31160	應收帳款－關係人	11,413	19,786
A31180	其他應收款	(2,621)	4,900
A31200	存 貨	88,877	260,509
A31230	預付款項	5,123	1,740
A31240	其他流動資產	(11,895)	(7,646)
A32110	持有供交易之金融負債	50	312
A32130	應付票據	(2,287)	(6,221)
A32150	應付帳款	(430,081)	(359,201)
A32160	應付帳款－關係人	(117)	(2,130)
A32180	其他應付款	(20,737)	(14,587)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A32230	其他流動負債	(\$ 1,473)	\$ 1,365
A32240	應計退休金負債	333	325
A33000	營運產生之現金流(出)入	(246,188)	49,913
A33100	收取之利息	125	234
A33200	收取之股利	1,163	1,559
A33300	支付之利息	(8,212)	(8,028)
A33500	支付之所得稅	(9)	(3,451)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(253,121)	40,227
投資活動之現金流量			
B02700	購置不動產、廠房及設備	(2,751)	(1,952)
B02800	處分不動產、廠房及設備	5	-
B03700	存出保證金增加	(13,974)	(17,213)
B03800	存出保證金減少	22,360	20,620
B04500	取得無形資產	(156)	(665)
BBBB	投資活動之淨現金流入	5,484	790
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	250,000	-
C00200	短期借款減少	-	(30,000)
C04800	員工執行認股權	-	319
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	250,000	(29,681)
EEEE	本期現金及約當現金增加數	2,363	11,336
E00100	期初現金及約當現金餘額	92,292	73,721
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 94,655	\$ 85,057

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：陳文琦

經理人：林鴻禧

會計主管：蔡慧如

建達國際股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

建達國際股份有限公司（以下簡稱本公司或建達公司）係依照公司法及有關法令規定於 84 年 11 月奉准設立，主要業務為電子元件、組件、積體電路、電腦設備及週邊產品之經銷代理，90 年 8 月財政部證券暨期貨管理委員會（現已更名為金融監督管理委員會證券期貨局，簡稱證期局）核准建達公司股票上櫃，同年 10 月股票正式掛牌公開買賣。

建達公司為擴大經營規模、降低成本、提升營運績效，於 91 年 9 月 1 日合併天漢資訊股份有限公司，92 年 4 月 1 日合併數技股份有限公司及甲尚股份有限公司之視訊設備買賣部。

鼎漢國際股份有限公司（以下簡稱鼎漢公司）成立於 91 年 11 月，主要業務為事務性機器設備批發、資訊軟體批發、電子材料批發、電子零組件批發及資訊軟體服務之業務，係由建達公司投資設立，持有百分之百股權。

鉅達科技股份有限公司（以下簡稱鉅達公司）成立於 90 年 11 月，主要業務為事務性機器設備批發、資訊軟體批發、電子材料批發、電子零組件批發及資訊軟體服務之業務。係由建達公司投資設立，持有百分之四十五股權，因具有實質控制能力，故列入合併報表編製個體。

本公司之功能性貨幣為新台幣。由於本公司係於台灣上櫃，為增加財務報表之比較性及一致性，本合併財務報表係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報表於 102 年 11 月 8 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，建達公司及子公司（以下簡稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下簡稱金管會）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，首次適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

就金融資產方面，所有屬於國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的而持有金融資產之經營模式下持有，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。所有其他金融資產係以資產負債表日之公允價值衡量。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者，係認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，該負債剩餘之公允價值變動金額則列

報於損益中。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇損益於會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年度起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三七。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、有關法令及經金管會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編制原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比				說明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
建達公司	鼎漢公司	買賣業務	100%	100%	100%	100%	鼎漢公司於 101 年 3 月辦理減資退回股款 51,000 仟元，102 年及 101 年 9 月 30 日實收資本額為 20,000 仟元。
	鉤達公司	買賣業務	45%	45%	45%	45%	建達公司未直接持有鉤達超過半數之有表決權股份，但因建達公司為鉤達公司之最大股東及董事，且對鉤達公司之控制操縱於董事會，故將鉤達公司視為編製合併財務表之個體。

上述列入合併財務報告之子公司皆為非重要子公司且其 102 年及 101 年第 3 季財務報表未經會計師核閱，另合併公司於編製合併財務報告時，業已沖銷合併公司間重大交易及其餘額。

2. 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須作出相關之判斷、估計及假設。估計及相關假設係基於歷史經驗及其他視為攸關之因素。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於會計估計修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

以下係有關未來所作主要假設及估計不確定性之其他主要來源資訊，該等假設及不確定性具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之重大風險。

(一) 所得稅

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，遞延所得稅資產帳面金額分別為 14,724 仟元、17,174 仟元、19,160 仟元及 19,204 仟元。由於未來獲利之不可預測性，合併公司於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止分別尚有 12,359 仟元、11,948 仟元、12,500 仟元及 11,950 仟元未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生年度認列為損益。

(二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，應收帳款(含關係人)、票據及催收款帳面金額分別為 1,490,728 仟元、1,587,091 仟元、1,530,325 仟元及 1,657,308 仟元（分別扣除備抵呆帳 92,513 仟元、90,860 仟元、93,756 仟元及 91,927 仟元後之淨額）。

(三) 金融工具之公允價值

合併公司持有未上市（櫃）權益工具因其公允價值合理估計數之區間變異重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量，目前係以成本作為續後衡量基礎，倘若後續能可靠衡量公允價值時，其與帳面金額之差異可能會對財務報表產生影響。截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，該等權益工具之帳面金額皆為 17,945 仟元。

(四) 存貨之評價

由於存貨係以成本與淨變現價值孰低者計價，故合併公司必須運用判斷及估計決定財務報導期間結束日存貨之淨變現價值。

由於科技快速變遷，合併公司評估財務報導期間結束日存貨因過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

截至 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司存貨之帳面金額分別為 666,167 仟元、755,044 仟元、741,135 仟元及 1,001,644 仟元（係分別扣除備抵跌價損失 45,420 仟元、54,486 仟元、60,212 仟元及 68,644 仟元後之淨額）。

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金	\$ 420	\$ 350	\$ 330	\$ 510
銀行支票及活期存款	94,235	91,942	84,727	73,211
	<u>\$ 94,655</u>	<u>\$ 92,292</u>	<u>\$ 85,057</u>	<u>\$ 73,721</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產</u>				
衍生工具（未指定避險）				
—遠期外匯合約	\$ -	\$ 226	\$ -	\$ 76
非衍生金融資產				
—國內上市（櫃）股票	733	659	820	601
—基金受益憑證	-	6,008	-	30,074
透過損益按公允價值衡量之金融資產	<u>\$ 733</u>	<u>\$ 6,893</u>	<u>\$ 820</u>	<u>\$ 30,751</u>
流動	\$ 733	\$ 6,893	\$ 820	\$ 30,751
非流動	-	-	-	-
	<u>\$ 733</u>	<u>\$ 6,893</u>	<u>\$ 820</u>	<u>\$ 30,751</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>				
衍生工具（未指定避險）				
—遠期外匯合約	\$ 50	\$ -	\$ 312	\$ -
流動	\$ 50	\$ -	\$ 312	\$ -
非流動	-	-	-	-
	<u>\$ 50</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 312</u>	<u>\$ -</u>

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

合併公司 102 年及 101 年 1 月至 9 月 30 日從事交易目的之金融資產及負債買賣所產生之淨利益（損失）分別為 905 仟元及 (4,686) 仟元，帳列處分投資利益、金融資產評價損益及淨外幣兌換損益—淨額項下。

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
<u>102 年 9 月 30 日</u>			
買入遠期外匯	美元兌新台幣	102.10.02~102.10.16	USD 1,745/NTD 51,815
<u>101 年 12 月 31 日</u>			
買入遠期外匯	美元兌新台幣	102.01.04~102.01.11	USD 2,399/NTD 69,677

（接次頁）

(承前頁)

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>101 年 9 月 30 日</u>			
買入遠期外匯	美元兌新台幣	101.10.11~101.11.08	USD 1,928/NTD 56,884
<u>101 年 1 月 1 日</u>			
買入遠期外匯	美元兌新台幣	101.01.02~101.02.27	USD 6,732/NTD 203,798

八、應收票據及應收帳款

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應收票據</u>				
應收票據	\$ 104,371	\$ 115,910	\$ 138,319	\$ 174,792
減：備抵呆帳	(<u>775</u>)	(<u>775</u>)	(<u>775</u>)	(<u>775</u>)
	<u>\$ 103,596</u>	<u>\$ 115,135</u>	<u>\$ 137,544</u>	<u>\$ 174,017</u>
<u>應收帳款</u>				
應收帳款	\$ 1,392,754	\$ 1,465,718	\$ 1,399,756	\$ 1,468,924
應收帳款－關係人	416	11,829	1,620	21,406
減：備抵呆帳	(<u>6,038</u>)	(<u>5,591</u>)	(<u>8,595</u>)	(<u>7,039</u>)
	<u>\$ 1,387,132</u>	<u>\$ 1,471,956</u>	<u>\$ 1,392,781</u>	<u>\$ 1,483,291</u>
<u>其他應收款</u>				
其他應收款－關係人	\$ 501	\$ 971	\$ 505	\$ 873
其 他	4,119	1,028	521	5,053
減：備抵呆帳	-	-	-	-
	<u>\$ 4,620</u>	<u>\$ 1,999</u>	<u>\$ 1,026</u>	<u>\$ 5,926</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間約為 90 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示帳齡超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 90 天至 365 天之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過外部票信查詢、同業照會、審閱客戶財報相關資料以評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視一次，其中 80%未逾期亦未減損之應收帳款依合併公司所使用之授信制度及評等結果係屬最佳信用等級。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款（含關係人）及票據於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 155,608 仟元、141,395 仟元、153,168 仟元及 162,885 仟元（參閱下列帳齡分析），因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款及票據並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。此外，合併公司亦不具有將應收帳款及票據及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
30 天以下	\$ 149,761	\$ 112,532	\$ 120,063	\$ 141,532
31 至 90 天	5,024	5,007	4,254	1,908
91 天以上	823	23,856	28,851	19,445
合 計	<u>\$ 155,608</u>	<u>\$ 141,395</u>	<u>\$ 153,168</u>	<u>\$ 162,885</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日至9月30日			101年1月1日至9月30日		
	應收票據	應收帳款	催收款	應收票據	應收帳款	催收款
期初餘額	\$ 775	\$ 5,591	\$ 84,494	\$ 775	\$ 7,039	\$ 84,113
加：本期提列呆帳費用	-	1,653	-	-	1,829	-
加（減）：本期重分類	-	(1,206)	1,206	-	(273)	273
期末餘額	<u>\$ 775</u>	<u>\$ 6,038</u>	<u>\$ 85,700</u>	<u>\$ 775</u>	<u>\$ 8,595</u>	<u>\$ 84,386</u>

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，備抵呆帳金額其中包括已進行清算或處於重大財務困難之個別已減損應收帳款，其金額皆為 43,666 仟元，所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。另應收帳款帳齡超過 1 年以上重分類至催收款（帳列非流動資產項下），請參閱附註十五。

102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日合併公司分別以應收帳款 0 仟元、63,724 仟元、62,756 仟元及 98,047 仟元提供大眾銀行作為借款餘額之擔保，請參閱附註三一，惟該期間並無向大眾銀行借款。

九、存 貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
商 品	<u>\$ 666,167</u>	<u>\$ 755,044</u>	<u>\$ 741,135</u>	<u>\$ 1,001,644</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨淨變現價值回升利益 9,066 仟元及 8,432 仟元。存貨淨變現價值回升係因存貨淨變現價值低於成本之絕對金額下降所致。

十、以成本衡量之金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內未上市（櫃）普通股				
捷修網股份有限公司	\$ 12,600	\$ 12,600	\$ 12,600	\$ 12,600
新儲域科技股份有限公司	5,345	5,345	5,345	5,345
保修通科技股份有限公司	-	-	-	-
	<u>\$ 17,945</u>	<u>\$ 17,945</u>	<u>\$ 17,945</u>	<u>\$ 17,945</u>
流 動	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
非 流 動	17,945	17,945	17,945	17,945
	<u>\$ 17,945</u>	<u>\$ 17,945</u>	<u>\$ 17,945</u>	<u>\$ 17,945</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

截至 102 年 9 月 30 日，合併公司對保修通科技股份有限公司之原始投資成本為 306 仟元，因該公司股權淨值已為負值，故將其帳面金額全數提列減損損失。

十一、採用權益法之投資

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
投資關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,695</u>	<u>\$ 2,397</u>

合併公司投資關聯企業之明細如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
非上市（櫃）公司				
MERCHANTRUN HOLDINGS LTD	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,695</u>	<u>\$ 2,397</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益百分比如下：

公 司 名 稱	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
MERCHANTRUN HOLDINGS LTD	-	-	26%	27%

有關合併公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
總 資 產	\$ -	\$ -	\$ 29,594	\$ 9,038
總 負 債	\$ -	\$ -	\$ 292	\$ -
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
本期營業收入	\$ -	\$ 32,195	\$ -	\$ 48,415
本期淨損	\$ -	\$ 31,673	\$ -	\$ 29,802
本期其他綜合損益	\$ -	(\$ 124)	\$ -	\$ 610

上述採用權益法之投資，依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列投資損益份額，另 MERCHANTRUN HOLDINGS LTD. 已於 101 年第 4 季清算完結並退回股款。

十二、不動產、廠房及設備

每一類別之帳面金額	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
土 地	\$ 101,563	\$ 101,563	\$ 101,563	\$ 101,563
房屋及建築	33,557	34,437	34,729	35,609
電腦設備	2,418	2,358	2,316	2,627
運輸設備	576	679	754	992
生財設備	1,003	1,862	2,169	3,144
租賃資產	4,038	6,634	7,499	10,095
租賃改良	1,978	3,365	3,831	5,230
待驗設備	-	-	-	298
	<u>\$ 145,133</u>	<u>\$ 150,898</u>	<u>\$ 152,861</u>	<u>\$ 159,558</u>

	土 地	房屋及建築	電腦設備	運輸設備	生財設備	租賃資產	租賃改良	待驗設備	合 計
成 本									
101年1月1日餘額	\$ 101,563	\$ 39,310	\$ 4,173	\$ 2,409	\$ 5,904	\$ 10,383	\$ 7,462	\$ 298	\$ 171,502
增 添	-	-	100	-	-	-	-	-	100
處 分	-	-	-	-	(215)	-	-	-	(215)
重分類(註)	-	-	219	-	-	-	-	(298)	(79)
101年9月30日餘額	<u>\$ 101,563</u>	<u>\$ 39,310</u>	<u>\$ 4,492</u>	<u>\$ 2,409</u>	<u>\$ 5,689</u>	<u>\$ 10,383</u>	<u>\$ 7,462</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 171,308</u>
102年1月1日餘額	\$ 101,563	\$ 39,310	\$ 4,751	\$ 2,409	\$ 5,269	\$ 10,383	\$ 7,462	\$ -	\$ 171,147
增 添	-	-	742	90	-	-	-	-	832
處 分	-	-	-	(90)	(341)	-	-	-	(431)
102年9月30日餘額	<u>\$ 101,563</u>	<u>\$ 39,310</u>	<u>\$ 5,493</u>	<u>\$ 2,409</u>	<u>\$ 4,928</u>	<u>\$ 10,383</u>	<u>\$ 7,462</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 171,548</u>
累計折舊及減損									
101年1月1日餘額	\$ -	(\$ 3,701)	(\$ 1,546)	(\$ 1,417)	(\$ 2,760)	(\$ 288)	(\$ 2,232)	\$ -	(\$ 11,944)
處 分	-	-	-	-	215	-	-	-	215
折舊費用	-	(880)	(630)	(238)	(975)	(2,596)	(1,399)	-	(6,718)
101年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4,581)</u>	<u>(\$ 2,176)</u>	<u>(\$ 1,655)</u>	<u>(\$ 3,520)</u>	<u>(\$ 2,884)</u>	<u>(\$ 3,631)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 18,442)</u>
102年1月1日餘額	\$ -	(\$ 4,873)	(\$ 2,393)	(\$ 1,730)	(\$ 3,407)	(\$ 3,749)	(\$ 4,097)	\$ -	(\$ 20,249)
處 分	-	-	-	76	329	-	-	-	405
折舊費用	-	(880)	(682)	(179)	(847)	(2,596)	(1,387)	-	(6,571)
102年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 5,753)</u>	<u>(\$ 3,075)</u>	<u>(\$ 1,833)</u>	<u>(\$ 3,925)</u>	<u>(\$ 6,345)</u>	<u>(\$ 5,484)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 26,415)</u>

註：101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日重分類減少 79 仟元係轉列費用科目。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	29~33 年
電腦設備	3~5 年
運輸設備	5 年
生財設備	3~5 年
租賃資產	3 年
租賃改良	3 年

十三、投資性不動產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
已完工投資性不動產	<u>\$ 27,433</u>	<u>\$ 27,606</u>	<u>\$ 27,663</u>	<u>\$ 27,837</u>
			金	額
<u>成 本</u>				
101 年 1 月 1 日餘額			\$ 28,585	
增 添			-	
處 分			-	
101 年 9 月 30 日餘額			<u>\$ 28,585</u>	
102 年 1 月 1 日餘額			\$ 28,585	
增 添			-	
處 分			-	
102 年 9 月 30 日餘額			<u>\$ 28,585</u>	
<u>累計折舊及減損</u>				
101 年 1 月 1 日餘額			(\$ 748)	
折舊費用			(<u>174</u>)	
101 年 9 月 30 日餘額			<u>(\$ 922)</u>	
102 年 1 月 1 日餘額			(\$ 979)	
折舊費用			(<u>173</u>)	
102 年 9 月 30 日餘額			<u>(\$ 1,152)</u>	

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按 33 年之耐用年限計提折舊。

合併公司之投資性不動產於 102 年 9 月 30 日、101 年 12 月 31 日、101 年 9 月 30 日及 1 月 1 日之公允價值分別為 37,102 仟元、34,354 仟元、30,919 仟元及 30,919 仟元，該公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評估，該評價係參考鄰近不動產交易價格進行評估。

十四、無形資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
電腦軟體	\$ 550	\$ 729	\$ 889	\$ 938
成 本			金	額
101年1月1日餘額			\$ 4,099	
單獨取得			665	
處 分			(194)	
101年9月30日餘額			\$ 4,570	
102年1月1日餘額			\$ 1,954	
單獨取得			156	
處 分			(1,243)	
102年9月30日餘額			\$ 867	
累計攤銷及減損				
101年1月1日餘額			(\$ 3,161)	
攤銷費用			(714)	
處 分			194	
101年9月30日餘額			(\$ 3,681)	
102年1月1日餘額			(\$ 1,225)	
攤銷費用			(335)	
處 分			1,243	
102年9月30日餘額			(\$ 317)	

十五、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
留抵稅額	\$ 173,163	\$ 161,628	\$ 159,648	\$ 152,724
存出保證金	25,190	33,576	36,115	39,522
預付款項	7,779	12,902	4,629	6,369
應收退稅款	3,881	3,522	5,941	5,203
暫 付 款	5	4	5	8
催 收 款	85,700	84,494	84,386	84,113
減：備抵呆帳	(85,700)	(84,494)	(84,386)	(84,113)
	\$ 210,018	\$ 211,632	\$ 206,338	\$ 203,826
流 動	\$ 184,828	\$ 178,056	\$ 170,223	\$ 164,304
非 流 動	25,190	33,576	36,115	39,522
	\$ 210,018	\$ 211,632	\$ 206,338	\$ 203,826

存出保證金中屬假扣押擔保金之金額皆為 360 仟元，請參閱附註三一。

十六、借 款

(一) 短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
無擔保借款				
信用額度借款	\$ 748,500	\$ 498,500	\$ 553,000	\$ 482,000
購料借款	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>	<u>49,000</u>	<u>150,000</u>
	<u>\$ 898,500</u>	<u>\$ 648,500</u>	<u>\$ 602,000</u>	<u>\$ 632,000</u>

信用額度借款之利率於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別為 1.16%-1.82% 及 1.06%-1.33%。

購料借款之利率於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別為 1.18% 及 1.30%。

(二) 應付短期票券

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應付商業本票	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 100,000
減：應付短期票券折價	(<u>148</u>)	(<u>263</u>)	(<u>99</u>)	(<u>125</u>)
	<u>\$ 99,852</u>	<u>\$ 99,737</u>	<u>\$ 99,901</u>	<u>\$ 99,875</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

102 年 9 月 30 日

擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品
保證/承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	帳面金額
應付商業本票						
兆豐票券	<u>\$100,000</u>	<u>\$ 148</u>	<u>\$99,852</u>	0.820%	無	無

101 年 12 月 31 日

擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品
保證/承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	帳面金額
應付商業本票						
兆豐票券	<u>\$100,000</u>	<u>\$ 263</u>	<u>\$99,737</u>	0.885%	無	無

101 年 9 月 30 日

擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品
保證/承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	帳面金額
應付商業本票						
兆豐票券	<u>\$100,000</u>	<u>\$ 99</u>	<u>\$99,901</u>	0.872%	無	無

101 年 1 月 1 日

擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品	擔 保 品
保證/承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	帳面金額
應付商業本票						
兆豐票券	<u>\$100,000</u>	<u>\$ 125</u>	<u>\$99,875</u>	0.860%	無	無

十七、應付票據及應付帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應付票據	\$ 697	\$ 2,984	\$ 1,098	\$ 7,319
應付帳款	504,057	934,138	927,448	1,286,649
應付帳款－關係人	-	117	-	2,130
	<u>\$ 504,754</u>	<u>\$ 937,239</u>	<u>\$ 928,546</u>	<u>\$ 1,296,098</u>

應付帳款平均賒帳期間約為三十天至六十天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、應付租賃款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
最低租賃給付				
1年以內	\$ 2,814	\$ 2,814	\$ 2,814	\$ 2,814
超過1年但不超過5年	235	2,345	3,049	5,160
	3,049	5,159	5,863	7,974
減：未來財務費用	(186)	(377)	(453)	(712)
最低租賃給付現值	<u>\$ 2,863</u>	<u>\$ 4,782</u>	<u>\$ 5,410</u>	<u>\$ 7,262</u>
流動	\$ 2,639	\$ 2,570	\$ 2,547	\$ 2,480
非流動	224	2,212	2,863	4,782
	<u>\$ 2,863</u>	<u>\$ 4,782</u>	<u>\$ 5,410</u>	<u>\$ 7,262</u>

所有融資租賃義務之利率於合約開始日即已確定，102年及101年1月1日至9月30日之隱含利率均為4.62%。

主要租約內容如下：

出租人	標的物	租期及租金	支付方式
順益公司	運輸設備12台	租期100年11月至103年10月，每月租金235仟元	

十九、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
其他應付款				
應付回饋金	\$ 41,280	\$ 46,956	\$ 37,873	\$ 38,804
應付薪資及獎金	23,273	30,708	21,296	30,485
應付股利	27,267	-	18,178	-
應付運費	5,451	6,575	6,588	6,282
應付進出口費用	1,909	5,870	5,784	8,812
應付佣金	526	1,808	1,169	2,864
代收款	1,675	1,534	1,577	1,715
其他	10,533	11,861	13,929	13,847
	<u>\$ 111,914</u>	<u>\$ 105,312</u>	<u>\$ 106,394</u>	<u>\$ 102,809</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>其他負債</u>				
預收款項	\$ 7,887	\$ 5,560	\$ 5,213	\$ 3,382
暫收款	14,687	18,472	14,733	15,003
存入保證金	690	690	690	690
其他	60	75	-	196
	<u>\$ 23,324</u>	<u>\$ 24,797</u>	<u>\$ 20,636</u>	<u>\$ 19,271</u>
 <u>流動</u>				
—其他應付款	<u>\$ 111,914</u>	<u>\$ 105,312</u>	<u>\$ 106,394</u>	<u>\$ 102,809</u>
—其他負債	<u>\$ 22,634</u>	<u>\$ 24,107</u>	<u>\$ 19,946</u>	<u>\$ 18,581</u>
 <u>非流動</u>				
—其他應付款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
—其他負債	<u>\$ 690</u>	<u>\$ 690</u>	<u>\$ 690</u>	<u>\$ 690</u>

二十、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於102年及101年1月1日至9月30日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為6,715仟元及5,913仟元。截至102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日止，尚未支付予計畫之已到期提撥金額分別為2,236仟元、1,995仟元、1,981仟元及1,970仟元。

(二) 確定福利計畫

合併公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前六個月平均工資計算。建達公司按員工每月薪資總額百分之二提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

合併公司之確定福利退休金計畫係採用101年12月31日及1月1日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱102年第1季合併財務報告附註二十。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	\$ 111	\$ 109	\$ 333	\$ 325

二一、權益

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
普通股	\$ 908,896	\$ 908,896	\$ 908,896	\$ 908,656
資本公積	67,418	67,418	67,418	67,339
保留盈餘	52,809	71,033	49,795	62,126
其他權益項目	-	-	(114)	-
非控制權益	1,132	1,147	1,152	1,169
	<u>\$ 1,030,255</u>	<u>\$ 1,048,494</u>	<u>\$ 1,027,147</u>	<u>\$ 1,039,290</u>

(一) 股本

普通股

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>170,000</u>	<u>170,000</u>	<u>170,000</u>	<u>170,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,700,000</u>	<u>\$ 1,700,000</u>	<u>\$ 1,700,000</u>	<u>\$ 1,700,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>90,890</u>	<u>90,890</u>	<u>90,890</u>	<u>90,866</u>
已發行股本	\$ 908,896	\$ 908,896	\$ 908,896	\$ 908,656
發行溢價	<u>34,164</u>	<u>34,164</u>	<u>34,164</u>	<u>33,934</u>
	<u>\$ 943,060</u>	<u>\$ 943,060</u>	<u>\$ 943,060</u>	<u>\$ 942,590</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。另額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本分別為 8,000 仟股。

本公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股 (仟 股)	數	股	本	發 行 溢 價
101 年 1 月 1 日 餘 額	90,866		\$ 908,656		\$ 33,934
員工認股權	<u>24</u>		<u>240</u>		<u>230</u>
101 年 9 月 30 日 餘 額	<u>90,890</u>		<u>\$ 908,896</u>		<u>\$ 34,164</u>
102 年 1 月 1 日 餘 額	90,890		\$ 908,896		\$ 34,164
員工認股權	<u>-</u>		<u>-</u>		<u>-</u>
102 年 9 月 30 日 餘 額	<u>90,890</u>		<u>\$ 908,896</u>		<u>\$ 34,164</u>

(二) 資本公積

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 34,164	\$ 34,164	\$ 34,164	\$ 33,934
庫藏股票交易	8,600	8,600	8,600	8,600
處分資產增益	46	46	46	46
員工認股權	22,119	22,277	22,277	22,995
其 他	2,489	2,331	2,331	1,764
	<u>\$ 67,418</u>	<u>\$ 67,418</u>	<u>\$ 67,418</u>	<u>\$ 67,339</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，除彌補歷年累積虧損外，依下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補以往年度虧損。
3. 提存百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達建達公司資本總額時，不在此限。
4. 扣除 1.至 3.款規定數額後之餘額，提撥不高於百分之一作為董監事酬勞。
5. 扣除 1.至 3.款規定數額後之餘額，並得加計以前年度之未分派盈餘，提撥不低於百分之五作為員工紅利。

員工紅利以股票發放時，其對象得包括符合一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂定之。

6. 依前述 1.至 5.項順序分派後，其餘累積可供分配盈餘依股東會決議分派之。

本公司股利政策將依公司當年度可分配盈餘及資金需求情形，並依主管機關之規定，分配予股東，惟現金股利分配之比率以不低於股利總額百分之二十。

本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對於應付員工紅利及董監酬勞之估列係依過去經驗以可能發放之金額為基礎，本公司依當期稅後盈餘及以前年度累積未分配盈餘作為可分配盈餘，並以擬分配盈餘金額分別按 5%及 0%計算，102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日金額分別為 406 仟元及 0 元，101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日金額分別為 377 仟元及 0 仟元。董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用。於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。（參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積之說明）。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司 101 年度盈餘分配案，業於 102 年 6 月 19 日經股東會通過，提列法定盈餘公積 3,194 仟元，並決議配發股東現金股利 27,267 仟元且經 102 年 8 月 9 日董事會決議除息基準日為 102 年 9 月 29 日。另 102 年股東會決議配發員工紅利 1,437 仟元，員工紅利全數以現金方式發放，股東會決議配發之員工紅利與 101 年度財務表認列數並無差異。

本公司 100 年度盈餘分配案，業於 101 年 6 月經股東會通過，提列法定公積 1,729 仟元，並決議配發股東現金股利 18,178 仟元，除息基準日為 101 年 10 月 3 日。另 101 年股東會決議配發員工紅利 778 仟元，員工紅利全數以現金方式發放，股東會決議配發之員工紅利與 100 年度財務表認列數並無差異。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

建達公司帳列未實現重估增值為零，累積換算調整數雖因首次採用 IFRSs 而轉列保留盈餘計 102 仟元，惟該國外營運機構已於 101 年度清算完結並退回投資款，故應提列特別盈餘公積之原因已消除，因此未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	-	(114)
期末餘額	\$ -	(\$ 114)

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

(六) 非控制權益

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,147	\$ 1,169
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(15)	(17)
期末餘額	<u>\$ 1,132</u>	<u>\$ 1,152</u>

二二、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
租金收入				
營業租賃租金收入	\$ 791	\$ 795	\$ 2,462	\$ 2,445
利息收入				
銀行存款	34	55	125	234
股利收入	1,163	1,559	1,163	1,559
其 他	<u>1,633</u>	<u>1,736</u>	<u>5,133</u>	<u>5,929</u>
	<u>\$ 3,621</u>	<u>\$ 4,145</u>	<u>\$ 8,883</u>	<u>\$ 10,167</u>

(二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
持有供交易之金融商品				
評價（損失）利益	(\$ 101)	(\$ 622)	\$ 23	(\$ 93)
處分投資利益	-	-	31	90
處分固定資產損失	(12)	-	(21)	-
什項（支出）收入	(240)	807	(358)	598
淨外幣兌換利益	<u>3,013</u>	<u>821</u>	<u>3,834</u>	<u>220</u>
	<u>\$ 2,660</u>	<u>\$ 1,006</u>	<u>\$ 3,509</u>	<u>\$ 815</u>

(三) 財務成本

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 2,834	\$ 2,526	\$ 8,181	\$ 7,265
財務費用	47	257	218	783
	<u>\$ 2,881</u>	<u>\$ 2,783</u>	<u>\$ 8,399</u>	<u>\$ 8,048</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 2,148	\$ 2,223	\$ 6,571	\$ 6,718
投資性不動產	58	58	173	174
無形資產	85	142	335	714
合 計	<u>\$ 2,291</u>	<u>\$ 2,423</u>	<u>\$ 7,079</u>	<u>\$ 7,606</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	2,148	2,223	6,571	6,718
什項支出	58	58	173	174
	<u>\$ 2,206</u>	<u>\$ 2,281</u>	<u>\$ 6,744</u>	<u>\$ 6,892</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	85	142	335	714
	<u>\$ 85</u>	<u>\$ 142</u>	<u>\$ 335</u>	<u>\$ 714</u>

(五) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	\$ 2,235	\$ 1,981	\$ 6,715	\$ 5,913
確定福利計畫	111	109	333	325
	<u>\$ 2,346</u>	<u>\$ 2,090</u>	<u>\$ 7,048</u>	<u>\$ 6,238</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	2,346	2,090	7,048	6,238
	<u>\$ 2,346</u>	<u>\$ 2,090</u>	<u>\$ 7,048</u>	<u>\$ 6,238</u>

(六) 非金融資產減損迴轉利益

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
存貨跌價轉回利益	<u>\$ 4,838</u>	<u>\$ 4,690</u>	<u>\$ 9,066</u>	<u>\$ 8,432</u>

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ -	\$ 103	\$ 434	\$ 103
以前年度之調整	-	1	(6)	(872)
遞延所得稅				
當期產生者	<u>2,653</u>	<u>826</u>	<u>2,450</u>	<u>44</u>
認列於損益之所得稅				
費用（利益）	<u>\$ 2,653</u>	<u>\$ 930</u>	<u>\$ 2,878</u>	<u>(\$ 725)</u>

合併公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之所得稅估計係以年度平均有效稅率計算期中所得稅費用，因全年預估與期中實際之免稅所得及不可減除之費損項目具重大差異，致使期中所得稅費用與當期課稅所得乘以適用稅率並考量遞延所得稅變動所得之結果不同，故不予揭露會計所得與課稅所得之調節。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日有關會計所得與當期所得稅利益之調節如下：

	101年1月1日 至9月30日
繼續營業單位稅前淨利	\$ 5,105
法定稅率	<u>x17%</u>
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅費用	868
免稅所得	(185)
虧損扣抵	(536)
以前年度所得稅於本期之調整	(<u>872</u>)
認列於損益之所得稅利益	<u>(\$ 725)</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
87 年度以後未分配				
盈餘	<u>\$ 21,382</u>	<u>\$ 42,800</u>	<u>\$ 21,562</u>	<u>\$ 35,622</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘				
額	<u>\$ 552</u>	<u>\$ 1,917</u>	<u>\$ 1,597</u>	<u>\$ 3,769</u>

101 及 100 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 4.48% 及 28.17%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

（三）所得稅核定情形

本公司截至 100 年度以前之營利事業所得稅結算申報案業經稽徵機關核定，其中本公司對於稅捐稽徵機關就 99 年度營利事業所得稅有關呆帳損失之核定內容尚有不服，已於 102 年 6 月提出復查申請；另本公司對於稅捐稽徵機關就 100 年度營利事業所得稅有關投資損失之核定內容尚有不服，擬於 102 年 11 月提出復查申請。鼎漢公司截至 100 年度以前之營利事業所得稅結算申報案皆經稽徵機關核定。鉅達公司截至 100 年度以前之營利事業所得稅結算申報案皆經稽徵機關核定。

二四、每股盈餘

	單位：每股元			
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 0.13	\$ 0.17	\$ 0.10	\$ 0.06
稀釋每股盈餘	\$ 0.13	\$ 0.17	\$ 0.10	\$ 0.06

本期淨利

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 11,947	\$ 15,174	\$ 9,043	\$ 5,847
用以計算繼續營業單位稀釋每股盈餘之淨利	\$ 11,947	\$ 15,174	\$ 9,043	\$ 5,847

股數

	單位：仟股			
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	\$ 90,890	\$ 90,890	\$ 90,890	\$ 90,882
具稀釋作用潛在普通股之影響—員工分紅	45	35	45	35
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	\$ 90,935	\$ 90,925	\$ 90,935	\$ 90,917

建達公司發行之員工認股權憑證係潛在普通股，惟經庫藏股票法測試不具稀釋作用，故未列入 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稀釋每股盈餘計算。另合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、股份基礎給付協議

本公司於 98 年 9 月 10 日發行員工認股權憑證 4,200 單位，每一單位可認購普通股 1,000 股，本公司將以發行新股方式交付，是項認股權所需發行之普通股新股總數為 4,200 仟股，其中 665 仟股因員工離職而失效，另 24 仟股已於 101 年 3 月行使轉換股本，截至 102 年 9 月 30 日止流通在外之員工認股權證為 3,511 仟股。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工，認股權證之存續期間均為 5 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之認股權證。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時（辦理現金增資、盈餘轉增資、資本公積轉增資、公司合併、股票分割及辦理現金增資參與發行海外存託憑證等），認股權行使價格依規定公式予以調整。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工認股權之相關資訊如下：

	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)(註)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)(註)
員工認股權				
期初流通在外	3,536	\$ 13.10	3,650	\$ 13.30
本期執行	-		(24)	\$ 13.30
本期逾期失效	(25)		(90)	
期末流通在外	3,511	\$ 12.70	3,536	\$ 13.10
期末可執行	3,511	\$ 12.70	3,536	\$ 13.10

註：本公司 98 年度員工認股權證之發行日普通股收盤價格為 14.45 元，

嗣後因發放現金股利及辦理盈餘轉增資等事項調整認股價格，截至 102 年 9 月 30 日認股價格為 12.70 元。

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

102年9月30日		101年12月31日	
執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）	執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）
\$12.70	0.94	\$13.10	1.69

101年9月30日		101年1月1日	
執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）	執行價格 之範圍（元）	加權平均剩餘 合約期限（年）
\$13.30	1.94	\$13.30	2.69

建達公司 98 年度給與之員工認股權係採 Black-Scholes 選擇權評價模式，評價模式所採用之參數如下：

假 設	給與日股價	14.45 元
	行使價格（經考慮盈餘轉增與發放現金股利後）	12.70 元
	預期價格波動率	58.17%
	預期存續期間	5 年
	股 利 率	1.38%
	無風險利率	0.9122%

建達公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本皆為零。

二六、營業租賃協議

合併公司向大勝磚廠股份有限公司等承租辦公室及倉庫，租期將陸續於 103 年 2 月至 107 年 7 月到期，到期時可再續約。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 8,920	\$ 9,336	\$ 9,540	\$ 8,593
超過 1 年但不超過 5 年	9,919	12,910	15,116	19,250
	<u>\$ 18,839</u>	<u>\$ 22,246</u>	<u>\$ 24,656</u>	<u>\$ 27,843</u>

二七、非現金交易

合併公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日經股東會決議配發股東現金股利分別為 27,267 仟元及 18,178 仟元，於報導期間結束日尚未支付。

二八、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二七。

二九、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值及以成本法衡量之金融資產其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 733	\$ -	\$ -	\$ 733
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 50	\$ -	\$ 50

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 226	\$ -	\$ 226
持有供交易之非衍 生金融資產	<u>6,667</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6,667</u>
合 計	<u>\$ 6,667</u>	<u>\$ 226</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,893</u>

101 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易之非衍 生金融資產	<u>\$ 820</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 820</u>
遞過損益按公允價值衡 量之金融負債				
衍生工具	<u>\$ -</u>	<u>\$ 312</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 312</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 76	\$ -	\$ 76
持有供交易之非衍 生金融資產	<u>30,675</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>30,675</u>
合 計	<u>\$ 30,675</u>	<u>\$ 76</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,751</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（包括上市之可贖回公司債、匯票、公司債及無到期日債券）。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係

採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值，選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

遠期外匯合約之公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。

(二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值				
衡量	\$ 733	\$ 6,893	\$ 820	\$ 30,751
放款及應收款（註1）	1,615,193	1,714,958	1,652,523	1,776,477
備供出售金融資產				
（註2）	17,945	17,945	17,945	17,945
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值				
衡量	50	-	312	-
以攤銷後成本衡量				
（註3）	1,618,573	1,796,260	1,742,941	2,138,734

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款（含關係人）、其他應付款、應付租賃款、存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款及短期借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 15% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 40% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下（包含合併報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 金	\$ 98,005	\$ 133,584	\$ 129,649	\$ 123,323
港 幣	4	4	-	335
<u>負 債</u>				
美 金	126,652	166,349	188,178	361,495
港 幣	451	1,331	1,085	1,329

合併公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 元	\$ -	\$ 226	\$ -	\$ 76
<u>負 債</u>				
美 元	50	-	312	-

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當美金對新台幣（功能性貨幣）之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。敏感度分析之範圍包括借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當美金相對於新台幣升值 1%時，將使稅後淨利或權益增加之金額；當美金相對於新台幣貶值 1%時，其對淨利或權益之影響將為同金額之負數。

損 益	美 金 之 影 響	
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
	\$ 192	(\$ 14)

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
—金融負債	\$ 102,715	\$ 104,519	\$ 105,311	\$ 107,137
具現金流量利率風險				
—金融負債	898,500	648,500	602,000	632,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將減少／增加 559 仟元及 375 仟元，主因為合併公司之變動利率借款之現金流量利率風險之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，並持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，且將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，每年亦複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，並未特別集中於單一交易對象，且亦持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，因此於資產負債表日並無應收帳款重大信用暴險情事。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

102 年 9 月 30 日

	加權平均有效 利率（%）	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	合 計
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 408,385	\$ 125,864	\$ 81,514	\$ 1,595	\$ 617,358
浮動利率工具	1.34%	898,500	-	-	-	898,500
固定利率工具	0.82%	235	100,470	2,109	235	103,049
		<u>\$1,307,120</u>	<u>\$ 226,334</u>	<u>\$ 83,623</u>	<u>\$ 1,830</u>	<u>\$1,618,907</u>

101 年 12 月 31 日

	加權平均有效 利率（%）	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	合 計
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 897,101	\$ 108,965	\$ 35,632	\$ 1,543	\$1,043,241
浮動利率工具	1.14%	648,500	-	-	-	648,500
固定利率工具	0.89%	235	100,470	2,109	2,345	105,159
		<u>\$1,545,836</u>	<u>\$ 209,435</u>	<u>\$ 37,741</u>	<u>\$ 3,888</u>	<u>\$1,796,900</u>

101 年 9 月 30 日

	加權平均有效 利率（%）	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	合 計
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$ 646,829	\$ 330,883	\$ 57,228	\$ 690	\$1,035,630
浮動利率工具	1.16%	602,000	-	-	-	602,000
固定利率工具	0.87%	235	100,470	2,109	3,049	105,863
		<u>\$1,249,064</u>	<u>\$ 431,353</u>	<u>\$ 59,337</u>	<u>\$ 3,739</u>	<u>\$1,743,493</u>

101 年 1 月 1 日

	加權平均有效 利率（%）	要 求 即 付 或 短 於 1 個 月	1 至 3 個 月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	合 計
非衍生金融負債						
無附息負債	-	\$1,097,196	\$ 270,533	\$ 31,178	\$ 690	\$1,399,597
浮動利率工具	1.27%	502,000	130,000	-	-	632,000
固定利率工具	0.87%	235	100,470	2,109	5,160	107,974
		<u>\$1,599,431</u>	<u>\$ 501,003</u>	<u>\$ 33,287</u>	<u>\$ 5,850</u>	<u>\$2,139,571</u>

合併公司可被要求立即還款之銀行借款（含應付票據），係包含於上述到期分析表中短於一個月之期間內，截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，該等銀行借款未折現本金餘額分別為 898,500 仟元、648,500 仟元、602,000 仟元及 502,000 仟元；另在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。

下表詳細說明合併公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

102 年 9 月 30 日

		要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>總額交割</u>						
<u>遠期外匯合約</u>						
一流	入	\$ 51,765	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
一流	出	(51,815)	-	-	-	-
		<u>(\$ 50)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年 12 月 31 日

		要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>總額交割</u>						
<u>遠期外匯合約</u>						
一流	入	\$ 69,903	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
一流	出	(69,677)	-	-	-	-
		<u>\$ 226</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年 9 月 30 日

		要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>總額交割</u>						
<u>遠期外匯合約</u>						
一流	入	\$ 27,230	\$ 29,342	\$ -	\$ -	\$ -
一流	出	(27,200)	(29,684)	-	-	-
		<u>\$ 30</u>	<u>(\$ 342)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年 1 月 1 日

		要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>總額交割</u>						
<u>遠期外匯合約</u>						
一流	入	\$ 173,609	\$ 30,265	\$ -	\$ -	\$ -
一流	出	(173,572)	(30,226)	-	-	-
		<u>\$ 37</u>	<u>\$ 39</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 銀行融資及授信額度

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
融資及授信額度				
已動用金額	\$ 1,010,000	\$ 760,000	\$ 713,500	\$ 743,500
未動用金額	-	302,553	359,742	246,213
	<u>\$ 1,010,000</u>	<u>\$ 1,062,553</u>	<u>\$ 1,073,242</u>	<u>\$ 989,713</u>

上述銀行融資及授信額度之已動用金額係包括 100,000 仟元之商業本票、10,000 仟元進口貨物先放後稅保證額度及 1,500 仟元商務加油卡保證額度。

三十、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<u>銷 貨</u>				
合併公司董事長與關係 企業總經理係同一人	\$ 379	\$ 508	\$ 1,021	\$ 1,433
合併公司董事長為關係 企業之董事	-	358	5,238	49,375
合併公司之子公司董事 為關係企業之董事長 (註)	-	105	-	207
合併公司董事長與關係 企業董事長係二等親	<u>10</u>	<u>-</u>	<u>10</u>	<u>70</u>
	<u>\$ 389</u>	<u>\$ 971</u>	<u>\$ 6,269</u>	<u>\$ 51,085</u>

註：合併公司董事高英聰先生雖因個人因素於102年8月請辭合併公司董事一職，仍擔任合併公司之子公司一鼎漢公司之董事，故更新關係人交易之類別揭露以便比較分析。

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<u>進 貨</u>				
合併公司之子公司董事 為關係企業之董事長 (註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 420</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,143</u>

對關係人之銷貨、進貨交易條件及付款條件與一般廠商雷同。

資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
合併公司董事長與關係 企業總經理係同一人	\$ 405	\$ 485	\$ 942	\$ 274
合併公司董事長與關係 企業董事長係二等親	11	-	73	-
合併公司董事長為關係 企業之董事	-	11,344	358	20,918
合併公司之子公司董事 為關係企業之董事長 (註)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>247</u>	<u>214</u>
	<u>\$ 416</u>	<u>\$ 11,829</u>	<u>\$ 1,620</u>	<u>\$ 21,406</u>

資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
合併公司之子公司董事 為關係企業之董事長 (註)	\$ -	\$ 117	\$ -	\$ 2,130

(二) 對主要管理階層之獎酬

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,149	\$ 3,221	\$ 9,443	\$ 9,661
退職後福利	100	90	288	282
	<u>\$ 3,249</u>	<u>\$ 3,311</u>	<u>\$ 9,731</u>	<u>\$ 9,943</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(三) 其他關係人交易

1. 其他應收款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
合併公司董事長為關係企業之董事	\$ 497	\$ 971	\$ 501	873
合併公司之子公司董事為關係企業之董事長(註)	4	-	4	-
	<u>\$ 501</u>	<u>\$ 971</u>	<u>\$ 505</u>	<u>\$ 873</u>

主要係租金及管理服務收入等所產生。

2. 暫收款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
合併公司董事長與關係企業總經理係同一人	\$ 148	\$ -	\$ 148	\$ -

主要係暫收租金所產生。

3. 租金收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
合併公司之子公司董事為關係企業之董事長（註）	\$ 300	\$ 300	\$ 900	\$ 900
合併公司董事長與關係企業總經理係同一人	148	148	445	445
合併公司董事長為關係企業之董事	10	10	30	30
	<u>\$ 458</u>	<u>\$ 458</u>	<u>\$ 1,375</u>	<u>\$ 1,375</u>

合併公司與上述關係人之租金價格係依鄰近地區租金行情協商議定，另租金收取方式均為每月一期。

4. 什項收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
合併公司董事長為關係企業之董事	<u>\$ 1,366</u>	<u>\$ 1,369</u>	<u>\$ 4,099</u>	<u>\$ 4,525</u>

上述什項收入主要係合併公司提供上述關係人管理服務之收入。

三一、質抵押之資產

本公司下列資產業已提供予銀行作為短期借款之擔保品暨法院執行假扣押之擔保金：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收帳款	\$ -	\$ 63,724	\$ 62,756	\$ 98,047
存出保證金	360	360	360	360

三二、重大或有事項及未認列之合約承諾

- (一) 合併公司截至 102 年 9 月 30 日止，因進口貨物先放後稅而向銀行開立保證額度為 10,000 仟元。
- (二) 合併公司截至 102 年 9 月 30 日止，因營業使用商務加油卡向銀行開立保證額度為 1,500 仟元。

三三、重要契約

合併公司主要業務為電子元件、組件、積體電路、電腦設備及週邊產品之經銷代理，經向下列國外廠商取得經銷權並定期更新，其主要內容如下：

合 約 人	契 約 期 間	主 要 內 容
AMD	99.08.10~103.08.10	1. AMD 微處理器之經銷權及零售權。 2. 合約到期前 90 天，另行議定。若無，則每年自動續約一次。
	95.02.08 至契約之任何一方於 30 日前以書面方式提出終止	Tray Product and PIB Product 經銷權。
台灣思科股份有限公司	99.08.09~103.08.09	1. CISCO 網路產品（路由器、交換器、無線網路、寬頻路由器）台灣地區之代理權。 2. 合約到期自動延展 1 年。
Computer Associates	98.02.01~103.01.31	1. CA 軟體經銷權及零銷權。 2. 合約到期自動延展 1 年。
EPSON	97.04.01~103.03.31	代理銷售 EPSON 噴墨印表機。
台灣三星電子股份有限公司	99.01.01~102.12.31	經銷 SAMSUNG 電腦螢幕等相關產品。
Emerson	99.10.01~103.09.30	代理銷售 Emerson 及 Avocent 相關產品。
Lenovo	99.04.01~103.03.31	1. 代理銷售 Lenovo 相關產品。 2. 合約到期得延展 2 年。
Data Core	101.06.15~102.12.31	代理銷售 Data Core 相關產品。
神達國際股份有限公司	101.07.01~103.06.30	1. 代理銷售衛星導航器。 2. 合約到期得展延 1 年。
DotHill	101.09.27~104.09.26	1. 代理銷售 Servers and Storages。 2. 合約到期得展延 1 年。
喬鼎資訊股份有限公司	101.09.01~103.08.31	1. 代理銷售 Promise V Trak, Promise Vers RAID。 2. 合約到期得展延 1 年。
優派國際股份有限公司	102.01.01—102.12.31	1. 代理銷售：數位相框、投影機、智慧型觸控產品及 LCD/LED 液晶顯示器產品。 2. 合約到期得展延。

（接次頁）

(承前頁)

合 約 人	契 約 期 間	主 要 內 容
友旺科技股份有限公司	102.03.11－103.03.10	1. 代理銷售友旺相關產品。 2. 合約到期得自動展延1年。
尚傑國際有限公司	102.01.21－103.01.20	1. 代理銷售平板電腦系列產品。 2. 合約到期得自動展延1年。
舶克國際有限公司	102.09.12-103.09.11	1. 代理銷售產品：Bok 品牌影音產品 2. 合約到期得自動展延一年。
名優數位通路行銷有限公司	102.04.12-103.04.11	1. 代理銷售產品：通訊電子(手機)產品 2. 合約到期得自動展延一年。
達誠興業有限公司	102.07.26-103.07.25	1. 代理銷售產品：IVG 智慧型手機 2. 合約到期得自動展延一年。
傳科國際股份有限公司	102.06.05-103.06.04	1.代理銷售產品：喇叭產品 2. 合約到期得自動展延一年。
台灣沃科聲商貿股份有限公司	102.09.30-102.12.31	1.代理銷售產品：影音娛樂及配件產品 2.合約到期得自動展延一年。

三四、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年9月30日

	外 幣	匯 率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	\$ 3,309	29.62	\$ 98,005
港 幣	1	3.824	4
<u>金 融 負 債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美 金	4,276	29.62	126,652
港 幣	118	3.824	451
<u>非貨幣性項目</u>			
美 金	2	29.62	50

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	4,602	29.03		\$ 133,584
港 幣		1	3.75		4
<u>非貨幣性項目</u>					
美 金		8	29.03		226
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		5,730	29.03		166,349
港 幣		355	3.75		1,331

101 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	4,423	29.31		\$ 129,649
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		6,420	29.31		188,178
港 幣		287	3.78		1,085
<u>非貨幣性項目</u>					
美金（衍生性金融商品）		11	29.31		312

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金	\$	4,075	30.26		\$ 123,323
港 幣		86	3.90		335
<u>非貨幣性項目</u>					
美 金		3	30.26		76
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 金		11,946	30.26		361,495
港 幣		341	3.90		1,329

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表二)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及二九)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：(無)

三六、營運部門財務資訊

(一) 部門資訊

合併公司主要係經營無線網路及電腦週邊產品之開發、製造與買賣，且營運決策者亦以無線網路及電腦週邊產品作為公司整體之經營活動、決策及評估績效之依據，故營業部門及應報導部門為單一部門，且部門損益、資產及負債資訊與合併公司之損益表及資產負債表所表達之資訊一致。

(二) 地區別資訊

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日地區別收入明細如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
台 灣	\$ 5,593,432	\$ 5,645,211
香港及大陸	988,863	1,047,233
	<u>\$ 6,582,295</u>	<u>\$ 6,692,444</u>

(三) 重要客戶資訊

合併公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入佔損益表上營業收入金額百分之十以上之客戶資料：無超過營業收入百分之十以上之重要客戶。

三七、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三六。

1. 101 年 9 月 30 日資產負債表項目之調節

我 國 一 般 公 認 會 計 原 則	轉 換 至 國 際 財 務 報 導 準 則 之 影 響	國 際 財 務 報 導 準 則	明
項 目 金 額	表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異	金 額 項 目	說 明
資 產			
流動資產			
現金及約當現金	\$ 85,057	\$ 85,057	現金及銀行存款
公平價值變動列入損益之金融資產—流動	820	820	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動
應收票據淨額	137,544	137,544	應收票據淨額
應收帳款淨額	1,391,161	1,391,161	應收帳款淨額
應收關係企業淨額	1,620	1,620	應收關係企業淨額
其他金融資產—流動	1,026	1,026	其他應收款
存 貨	741,135	741,135	存 貨
預付款項	4,629	4,629	預付款項
其他流動資產	184,656	165,594	其他流動資產
流動資產合計	2,547,648	2,528,586	

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明
項目金額	表達差異	認列及衡量差異	金額項目
投資			
以成本衡量之金融資產—非流動	\$ 17,945	\$ -	\$ 17,945
採權益法之長期股權投資	7,695	-	7,695
其他金融資產—非流動	36,115	-	36,115
投資合計	61,755	-	61,755
固定資產	152,636	225	152,861
投資性不動產	-	27,663	27,663
無形資產	-	889	889
其他資產			
出租資產	27,663	(27,663)	-
其他資產—其他	2,106	17,948	19,160
其他資產合計	29,769	(9,715)	19,160
資產總計	\$ 2,791,808	\$ -	\$ 2,790,914
負債			
流動負債			
短期借款	\$ 602,000	\$ -	\$ 602,000
應付短期票券	99,901	-	99,901
公平價值變動列入損益之金融負債—流動	312	-	312
應付票據	1,098	-	1,098
應付帳款	927,448	-	927,448
應付所得稅	103	-	103
應付費用	86,639	-	86,639
其他金融負債—流動	19,755	-	19,755
一年內到期之長期負債	2,547	-	2,547
其他流動負債	19,946	-	19,946
流動負債合計	1,759,749	-	1,759,749
長期負債			
應付租賃款—非流動	2,863	-	2,863
其他負債			
應計退休金負債	5,725	-	465
存入保證金	690	-	690
其他負債合計	6,415	(5,260)	1,155
負債合計	1,769,027	(5,260)	1,763,767
股東權益			
普通股股本	908,896	-	908,896
資本公積		-	-
發行溢價	34,164	-	34,164
庫藏股票交易	8,600	-	8,600
處分固定資產利益	46	-	46
長期投資產生數	3,051	-	-
員工認股權	22,277	-	22,277
其他	2,331	-	2,331
保留盈餘	42,276	7,519	49,795
累積換算調整數	(12)	(102)	(114)
母公司股東權益合計	1,021,629	4,366	1,025,995
少數股權	1,152	-	1,152
股東權益合計	1,022,781	4,366	1,027,147
負債及股東權益總計	\$ 2,791,808	\$ -	\$ 2,790,914

2. 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明
項目金額	表達差異	認列及衡量差異	金額項目
營業收入淨額	\$ 6,692,444	\$ -	\$ 6,692,444
營業成本	(6,457,413)	-	(6,457,413)
營業毛利	235,031	-	235,031
營業費用	(238,141)	(131)	(238,272)
營業損失	(3,110)	(131)	(3,241)
營業外收入及利益			
其他收入	10,167	-	10,167
其他利益及損失	815	-	815
財務成本	(8,048)	-	(8,048)
採權益法認列之投資利益	7,827	(2,415)	5,412
營業外收入及支出合計	10,761	(2,415)	8,346
稅前淨損	7,651	(2,546)	5,105
所得稅利益	703	22	725
合併總純損	\$ 8,354	(\$ 2,524)	\$ 5,830
		(114)	(114)
		\$ 5,716	\$ 5,716

3. 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	金額	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	金額	說明
項目	金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	項目
營業收入淨額	\$ 2,353,147	\$ -	\$ -	\$ 2,353,147	營業收入淨額
營業成本	(2,266,045)	-	-	(2,266,045)	營業成本
營業毛利	87,102	-	-	87,102	營業毛利
營業費用	(79,235)	-	(44)	(79,279)	營業費用 5.(4)
營業利益	7,867	-	(44)	7,823	營業利益
營業外收入及支出					
其他收入	4,145	-	-	4,145	其他收入
其他利益及損失	1,006	-	-	1,006	其他利益及損失
財務成本	(2,783)	-	-	(2,783)	財務成本
採權益法認列之投資利益	8,323	-	(2,415)	5,908	採用權益法認列之關係企業損益之份額 5.(5)
營業外收入及支出合計	10,691	-	(2,415)	8,276	
稅前淨利	18,558	-	(2,459)	16,099	稅前淨利
所得稅費用	(938)	-	8	(930)	所得稅費用 5.(4)
合併總純益	\$ 17,620	\$ -	(\$ 2,451)	15,169	合併總純益
				(275)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
				\$ 14,894	當期綜合損益總額

4. 國際財務報導準則第 1 號之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三六。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明：

(1) 我國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。故於 101 年 9 月 30 日，合併公司遞延所得稅資產一流動重分類至遞延所得稅資產一非流動之金額為 19,062 仟元。

(2) 我國一般公認會計原則下，營業上供出租用途之不動產列為出租資產。轉換至 IFRSs 後，因相關資產符合國際會計準則第 40 號「投資性不動產」之定義，故截至 101 年 9 月 30 日，重分類調整減少出租資產及增加投資性不動產為 27,663 仟元。

(3) 我國一般公認會計原則下，未攤銷費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將未攤銷費用依其性質重分類至不動產、廠房及設備或無形資產項下，故於 101 年 9 月 30

日將未攤銷費用 1,114 仟元，重分類至不動產、廠房、設備及無形資產之金額分別為 225 仟元及 889 仟元。

(4) 我國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換為 IFRSs 後，選擇確定福利計畫下之精算損益應立即認列於其他綜合損益下，另依 IFRS 第 1 號公報「首次採用國際財務報導準則」之規定，選擇於轉換至國際財務報導準則日將與員工福利計劃有關之所有累積精算損益一次認列。故 101 年 1 月 1 日分別調整減少應計退休金負債 5,391 仟元，未分配盈餘因而增加 5,391 仟元，另因前述調整所產生之所得稅影響數亦分別調整減少遞延所得稅資產及未分配盈餘各 916 仟元。合併公司於 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依 IAS19 規定所認列確定福利計畫之退休金費用依我國財務會計準則公報第 18 號公報所應認列之退休金費用增加 131 仟元（其中 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日依 IAS 19 規定所認列確定福利計畫之退休金費用與依我國財務會計準則公報第 18 號公報所認列之退休金費用差異應調整增加營業費用 44 仟元），所得稅費用則減少 22 仟元（其中 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日所產生之所得稅影響數為減少所得稅費用為 8 仟元）。

(5) 我國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。轉換至 IFRSs 後，對關聯企業之所有權權益變動而未喪失重大影響者，係視為推定取得或處分關聯企業部分股權；對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。經檢視合併公司 101

年 1 月 1 日及 9 月 30 日之資本公積－長期投資產生數皆屬未按持股比例認購性質，且亦於轉換日採豁免不追溯調整，故分別調整減少資本公積－長期投資及調整增加未分配盈餘各 5,466 仟元及 3,051 仟元（係因採用權益法之投資其股權淨值於 101 年第 3 季因出售其子公司致資本公積相對減少 2,415 仟元，故合併公司相對調整減少採用權益法認列關係企業損益之份額 2,415 仟元）。

- (6) 合併公司選擇於轉換至 IFRSs 日將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘，後續處分任何國外營運機構之損益予以排除轉換至 IFRSs 日之前所產生之匯率換算差異數，故截至 101 年 1 月 1 日調整減少累積換算調整數 102 仟元，未分配盈餘因而增加 102 仟元。另依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之累積換算調整數（利益），因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入未分配盈餘部分提列相同數額之特別盈餘公積；惟上述國外營運機構已於 101 年度清算完結並退回投資款，原轉換日自資本公積及累積換算調整數轉列保留盈餘之金額分別為 4,742 仟元及 102 仟元，應於 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日合併公司之綜合損益表調整減少採權益法認列之投資利益 4,844 仟元，並免於 102 年度提列特別盈餘公積。

附表一 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣仟元／仟股位

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例%	市價	
建達國際股份有限公司	未上市股票：							
	保修通科技股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產－非流動	31	\$ -	6	\$ -	
	新儲域科技股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產－非流動	608	5,345	5	-	
	捷修網股份有限公司	無	以成本衡量之金融資產－非流動	1,260	12,600	15	-	
	鉞達科技股份有限公司	本公司之子公司	採權益法之長期股權投資	214	927	45	-	
	鼎漢國際股份有限公司	本公司之子公司	採權益法之長期股權投資	2,000	19,467	100	-	
鼎漢國際股份有限公司	上櫃股票：							
	中強光電股份有限公司	無	公平價值變動列入損益之金融資產－流動	29	733	-	733	

附表二 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上之相關資訊：

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率%	
建達國際股份有限公司	鼎漢國際股份有限公司	本公司之子公司	銷貨	(\$ 977,907)	(15)	月結 1-2 月	較非關係人低	與非關係人雷同	\$ 95,580	6	
鼎漢國際股份有限公司	建達國際股份有限公司	本公司之母公司	進貨	977,907	100	月結 1-2 月	無從比較	與非關係人雷同	(95,580)	(100)	

附表三 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註三)
0	<u>102年1月1日</u> <u>至9月30日</u> 建達國際股份有限公司	鼎漢國際股份有限公司	1	營業收入	\$ 977,907	定期結算或以債權債務互抵，收款期間為30~60天。	15
	"	"	1	應收關係企業款	95,580	"	4
	"	"	1	進貨	21	定期結算或以債權債務互抵，付款期間為30~60天。	-
	鼎漢國際股份有限公司	建達國際股份有限公司	2	進貨	977,907	定期結算或以債權債務互抵，付款期間為30~60天。	15
	"	"	2	應付關係企業款	95,580	"	4
	"	"	2	營業收入	21	定期結算或以債權債務互抵，收款期間為30~60天。	-
0	<u>101年1月1日</u> <u>至9月30日</u> 建達國際股份有限公司	鼎漢國際股份有限公司	1	營業收入	1,033,625	定期結算或以債權債務互抵，收款期間為30~60天。	15
	"	"	1	應收關係企業款	103,764	"	4

(接次頁)

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註三)
0	建達國際股份有限公司	鼎漢國際股份有限公司	1	進貨	\$ 257	定期結算或以債權債務互抵，付款期間為30~60天。	-
1	鼎漢國際股份有限公司	建達國際股份有限公司	2	進貨	1,033,625	定期結算或以債權債務互抵，付款期間為30~60天。	15
1	"	"	2	應付關係企業款	103,764	"	4
1	"	"	2	營業收入	257	定期結算或以債權債務互抵，收款期間為30~60天。	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

附表四 被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊：

單位：新台幣仟元／仟單位

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有		帳 面 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投 資 損 益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數	比 率 %				
建達國際股份有限公司	鉅達科技股份有限公司	新北市新店區中正路 531 號 5 樓	事務性機器設備零售批發	\$ 2,142	\$ 2,142	214	45	\$ 927	(\$ 27)	(\$ 12)	
	鼎漢國際股份有限公司	新北市新店區中正路 531 號 5 樓	事務性機器設備零售批發	-	-	2,000	100	19,467	704	704	